



2023年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

コード番号 7992 URL <https://sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 町 克哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木村 孝 TEL 03-6670-6601

定時株主総会開催予定日: 2024年3月27日 有価証券報告書提出予定日: 2024年3月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 無

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日) (百万円未満切捨て)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	4,558	△9.4	△341	—	△329	—	△1,509	—
2022年12月期	5,029	△6.7	△148	—	△148	—	△193	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △1,497百万円(—%) 2022年12月期 △176百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△50.94	—	△47.8	△5.2	△7.5
2022年12月期	△8.13	—	△6.4	△2.1	△3.0

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	5,554	2,396	43.0	80.59
2022年12月期	7,224	3,929	54.3	132.34

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,389百万円 2022年12月期 3,922百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△435	△385	291	656
2022年12月期	△279	△1,183	157	1,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,412	11.7	0	—	0	—	△8	—	△0.27
通期	5,100	11.9	0	—	0	—	△15	—	△0.51

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) , 除外 — 社(社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 無
③会計上の見積りの変更 : 無
④修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	29,659,554株	2022年12月期	29,659,554株
②期末自己株式数	2023年12月期	16,061株	2022年12月期	15,987株
③期中平均株式数	2023年12月期	29,643,537株	2022年12月期	23,859,913株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日～2023年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され個人消費が持ち直すなど景気は緩やかな回復基調となりました。一方で海外では、世界的な金融引き締めや地政学的リスクの上昇による景気後退懸念、為替の変動や原材料・エネルギー価格の高止まり等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは前期に引き続き抜本的な経営改革を目指しつつ、文具事業では万年筆・万年筆インクを軸に積極的な新製品開発と市場導入を行いました。また、ロボット機器事業では、既存顧客における機器更新需要の獲得と新規顧客の開拓に向けて積極的な販売活動を展開してまいりましたが、当連結会計年度は、売上高45億5千8百万円(前期比9.4%減)、営業損失3億4千1百万円(前期営業損失1億4千8百万円)、経常損失3億2千9百万円(前期経常損失1億4千8百万円)という結果になりました。また、減損損失11億8千3百万円計上等により、親会社株主に帰属する当期純損失が15億9百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失1億9千3百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、万年筆分野でデザイン性や素材加工等で付加価値度を高めた新製品群を投入してまいりましたが、昨年実施した製品価格値上げ後の販売停滞が想定より長期化し、特に国内の文具専門店やインターネット通販での万年筆定番品(普及価格帯製品群)売上が低迷しました。また、当初予定していた新製品の市場導入の遅延や海外の一部地域における在庫調整の影響もあり、売上高34億2千万円(前期比12.0%減)となりました。利益面では、金地金を中心とした原材料価格の高騰に加えて、売上減少に伴う製造原価上昇と新工場稼働後の減価償却費の増加が影響したことで、セグメント損失1億6千2百万円(前期セグメント損失3千8百万円)となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、国内、海外ともに製造業における機械設備の投資意欲が鈍化しており、特に前年度からの特注製造装置の受注不振が継続しました。材料・部品価格上昇の影響もあり、売上高11億3千8百万円(前期比0.5%減)、セグメント損失1億7千9百万円(前期セグメント損失1億9百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億7千万円減少し、55億5千4百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金の減少5億2千1百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加9千6百万円、商品及び製品の増加9千8百万円等により、前連結会計年度末から4億6千7百万円減少して36億7千3百万円となりました。固定資産につきましては、減損損失の計上等による建物及び構築物の減少8億7千5百万円、土地の減少1億1千2百万円等で、前連結会計年度末から12億3百万円減少して18億8千1百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億3千7百万円減少し、31億5千7百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少1億2千5百万円、短期借入金の増加4億円などにより、前連結会計年度末より5千6百万円増加し、20億3百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少1億円や再評価に係る繰延税金負債の減少3千4百万円、退職給付に係る負債の減少7千3百万円などにより、前連結会計年度末より1億9千4百万円減少し、11億5千4百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末から15億3千2百万円減少して、23億9千6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて5億2千1百万円減少し、6億5千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億3千5百万円の支出(前期は2億7千9百万円の支出)となりました。

主な増加要因としては、減損損失11億8千3百万円、減価償却費1億9千9百万円、未収入金の減少額1億2千9百万円などで、主な減少要因としては、税金等調整前当期純損失15億2千8百万円、仕入債務の減少額1億1千5百万円、棚卸資産の増加額9千9百万円、売上債権の増加額9千1百万円などがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出4億1千8百万円、関係会社株式の売却による収入4千4百万円などにより、3億8千5百万円の支出(前期は11億8千3百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金の純増加額4億円、長期借入金の返済による支出1億円などにより、2億9千1百万円の収入(前期は1億5千7百万円の収入)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	29.5	29.4	54.3	43.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.0	34.6	64.0	70.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	6.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.1	—	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(リース債務を除く)を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 ※2020年12月期、2022年12月期及び2023年12月期に係るキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載していません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による経済への影響は収束に向かっており、国内では経済活動の緩やかな回復に加え、円安傾向での為替推移と相まってインバウンド需要の回復が期待されます。一方、今後も原材料価格やエネルギー価格、電力価格の上昇、米国経済のインフレリスクや地政学的リスクへの懸念は継続することから、今後の経済状況に関しては、先行き警戒感が拭えない状態で推移するものと思われまます。このような景気変動の可能性を認識しつつ、当社では社会状況の変化に適応し、特に製品競争力の強化と販売方法・販売ルートの抜本的な改革を実行することで、業績の回復に取り組んでまいります。

(文具事業)

文具事業の中核を担う万年筆及び万年筆インクは、国内・海外共に新型コロナウイルス感染症の発生後も継続的な販売伸長を遂げてきました。創業時から培ってきた万年筆分野の強みを核とする事業推進を本格化した2018年以降、文具事業の売上占める万年筆の比率は約二倍の水準に高まっています。特に、海外では未だ売上伸長余地が大きく、今後も国内外での販売拡大を志向してまいります。

製品面では、マーケティング力強化により顧客ニーズ理解に努め、付加価値度の高い製品群の拡充を通じて利益率向上を図るとともに、万年筆ユーザー拡大へとつながる施策を通じて市場拡大にも努めてまいります。

これまでの課題であった万年筆の製造面では、広島工場の新棟完成で製造能力が大幅に増強されつつあり、この製造基盤を活用した事業の拡大を実現するべく、国内外におけるさらなるブランドの強化に加えて、新しい販売方法の開発を含めた販売体制の変革についても取り組みを加速してまいります。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、動作精度や耐久性で高い評価を得てきた取出機の製品競争力強化に努め、IoTを活用したスマートファクトリー化の提案等、顧客企業における関連工程の機器ソリューションに包括的に対応する体制の構築に取り組んでおります。この変革を通じ、既存顧客のみならず様々な業界で新規顧客の開拓を目指しており、特に海外では今後も製造業の生産能力の増強傾向が期待されることから、新興国市場を始めとした各地域において、製品と販売体制の両面で顧客の生産性と品質の安定性向上に貢献してまいります。なお、当期において販売が伸び悩んだ特注製造装置に関しては、年度の後半で受注が回復傾向にあることから来期での売上回復を見込んでおり、上述の変革と併せて業績の回復を図ってまいります。

以上のことから、2024年12月期連結業績予想につきましては、売上高51億円(前期比11.9%増)、営業利益0百万円(前期営業損失3億4千1百万円)、経常利益0百万円(前期経常損失3億2千9百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失1千5百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失15億9百万円)としました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,347	656,094
受取手形、売掛金及び契約資産	960,785	1,057,267
商品及び製品	586,081	685,034
仕掛品	363,252	336,169
原材料及び貯蔵品	810,834	845,622
その他	245,596	96,931
貸倒引当金	△3,609	△3,999
流動資産合計	4,140,289	3,673,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,606,645	730,678
機械装置及び運搬具(純額)	163,177	127,642
土地	859,647	747,330
リース資産(純額)	32,713	45,735
建設仮勘定	121,275	63,539
その他(純額)	85,533	53,802
有形固定資産合計	2,868,993	1,768,728
無形固定資産	47,224	26,172
投資その他の資産		
投資有価証券	89,008	11,760
その他	79,180	74,572
投資その他の資産合計	168,188	86,332
固定資産合計	3,084,406	1,881,233
資産合計	7,224,695	5,554,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	642,216	516,764
短期借入金	700,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	100,008	100,008
リース債務	12,747	11,549
未払法人税等	28,852	40,301
賞与引当金	6,262	13,517
その他	456,162	221,103
流動負債合計	1,946,249	2,003,244
固定負債		
長期借入金	374,990	274,982
リース債務	33,514	43,153
再評価に係る繰延税金負債	259,188	224,976
退職給付に係る負債	645,570	572,359
製品自主回収関連損失引当金	5,057	5,044
資産除去債務	23,100	23,100
その他	7,839	10,975
固定負債合計	1,349,259	1,154,590
負債合計	3,295,509	3,157,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,573	4,653,573
資本剰余金	3,022,268	3,022,268
利益剰余金	△4,342,779	△5,809,361
自己株式	△21,163	△21,174
株主資本合計	3,311,898	1,845,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,719	△2,419
土地再評価差額金	591,726	513,621
為替換算調整勘定	22,025	32,595
その他の包括利益累計額合計	611,033	543,797
非支配株主持分	6,253	7,416
純資産合計	3,929,185	2,396,519
負債純資産合計	7,224,695	5,554,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	5,029,093	4,558,655
売上原価	3,426,901	3,265,824
売上総利益	1,602,191	1,292,830
販売費及び一般管理費	1,750,638	1,634,486
営業損失(△)	△148,446	△341,655
営業外収益		
受取利息	126	121
受取配当金	513	683
為替差益	5,373	6,444
持分法による投資利益	—	2,515
受取賃貸料	16,510	16,529
助成金収入	4,474	—
その他	9,539	9,595
営業外収益合計	36,538	35,890
営業外費用		
支払利息	17,910	18,178
持分法による投資損失	2,243	—
株式交付費	10,108	—
コミットメントフィー	4,800	2,380
その他	1,332	3,239
営業外費用合計	36,395	23,798
経常損失(△)	△148,304	△329,563
特別損失		
固定資産除却損	22,153	13,878
減損損失	—	1,183,562
関係会社株式売却損	—	1,327
その他	929	—
特別損失合計	23,082	1,198,767
税金等調整前当期純損失(△)	△171,386	△1,528,331
法人税、住民税及び事業税	20,043	15,870
法人税等調整額	—	△34,212
法人税等合計	20,043	△18,342
当期純損失(△)	△191,430	△1,509,989
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,504	△8
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△193,934	△1,509,981

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△191,430	△1,509,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	300
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	14,423	11,741
その他の包括利益合計	14,635	12,041
包括利益	△176,795	△1,497,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△179,793	△1,499,110
非支配株主に係る包括利益	2,997	1,162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,653,573	2,022,268	△4,144,311	△21,146	1,510,382
会計方針の変更による累積的影響額			△4,532		△4,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,653,573	2,022,268	△4,148,844	△21,146	1,505,850
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,000,000	1,000,000			2,000,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△193,934		△193,934
自己株式の取得				△16	△16
持分法の適用範囲の変動					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000	△193,934	△16	1,806,048
当期末残高	4,653,573	3,022,268	△4,342,779	△21,163	3,311,898

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,931	591,726	8,096	596,891	3,255	2,110,529
会計方針の変更による累積的影響額						△4,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,931	591,726	8,096	596,891	3,255	2,105,997
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						2,000,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△193,934
自己株式の取得						△16
持分法の適用範囲の変動						—
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212	—	13,929	14,141	2,997	17,139
当期変動額合計	212	—	13,929	14,141	2,997	1,823,188
当期末残高	△2,719	591,726	22,025	611,033	6,253	3,929,185

当連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,653,573	3,022,268	△4,342,779	△21,163	3,311,898
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,653,573	3,022,268	△4,342,779	△21,163	3,311,898
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,509,981		△1,509,981
自己株式の取得				△11	△11
持分法の適用範囲の変動			△34,707		△34,707
土地再評価差額金の取崩			78,105		78,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,466,582	△11	△1,466,593
当期末残高	4,653,573	3,022,268	△5,809,361	△21,174	1,845,305

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,719	591,726	22,025	611,033	6,253	3,929,185
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,719	591,726	22,025	611,033	6,253	3,929,185
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,509,981
自己株式の取得						△11
持分法の適用範囲の変動						△34,707
土地再評価差額金の取崩						78,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	300	△78,105	10,570	△67,235	1,162	△66,072
当期変動額合計	300	△78,105	10,570	△67,235	1,162	△1,532,666
当期末残高	△2,419	513,621	32,595	543,797	7,416	2,396,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△171,386	△1,528,331
減価償却費	114,387	199,983
減損損失	—	1,183,562
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,511	390
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△89,846	△73,544
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,823	7,254
受取利息及び受取配当金	△639	△805
支払利息	17,910	18,178
助成金収入	△4,474	—
持分法による投資損益(△は益)	2,243	△2,515
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,327
固定資産除却損	22,153	13,878
売上債権の増減額(△は増加)	201,566	△91,131
棚卸資産の増減額(△は増加)	△108,245	△99,985
未収入金の増減額(△は増加)	△125,121	129,619
仕入債務の増減額(△は減少)	△86,610	△115,189
前受金の増減額(△は減少)	△30,181	1,080
その他	78,737	△63,012
小計	△206,842	△419,242
利息及び配当金の受取額	639	805
利息の支払額	△16,035	△17,887
助成金の受取額	4,474	—
法人税等の支払額	△61,318	△5,048
法人税等の還付額	—	5,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	△279,081	△435,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,170,302	△418,062
無形固定資産の取得による支出	△14,157	△12,257
関係会社株式の売却による収入	—	44,030
その他	586	791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,183,872	△385,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△299,664	400,000
リース債務の返済による支出	△7,676	△8,913
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,002	△100,008
株式の発行による支出	△10,108	—
その他	△16	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,531	291,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,029	9,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,292,393	△521,252
現金及び現金同等物の期首残高	2,469,741	1,177,347
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,347	656,094

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置の販売、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,885,045	1,144,047	5,029,093	—	5,029,093
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,885,045	1,144,047	5,029,093	—	5,029,093
セグメント損失(△)	△38,964	△109,481	△148,446	—	△148,446

(注) セグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,420,312	1,138,342	4,558,655	—	4,558,655
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,420,312	1,138,342	4,558,655	—	4,558,655
セグメント損失(△)	△162,599	△179,055	△341,655	—	△341,655

(注) セグメント損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	132円34銭	80円59銭
1株当たり当期純損失(△)	△8円13銭	△50円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△193,934	△1,509,981
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△193,934	△1,509,981
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,859,913	29,643,537
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

取締役候補者の選任に関するお知らせ

当社は、下記の取締役候補者を選任いたしましたのでお知らせいたします。なお、本件は、2024年3月27日開催予定の第111期定時株主総会を経て正式に決定する予定です。

(1) 新任 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

氏名	新役職・管掌（予定）	現役職・管掌
田村 光	取締役 開発本部長 兼 経営戦略室長	執行役員 開発本部長 兼 経営戦略室長
和田 直樹	取締役 製造本部長	執行役員 製造本部長

再任予定 取締役（監査等委員である取締役を除く。）

氏名	新役職・管掌（予定）	現役職・管掌
町 克哉	代表取締役社長	代表取締役社長 CEO
木村 孝	常務取締役 管理本部長	取締役 管理本部長
米澤 章正	取締役 総務人事責任者	同左
佐山 嘉一	取締役 国内営業責任者	同左

(2) 再任予定 社外取締役監査等委員

氏名	新役職・管掌（予定）	現役職・管掌
中澤 俊勝	取締役監査等委員（社外）	同左
榊 正壽	取締役監査等委員（社外）	同左
熊王 斉子	取締役監査等委員（社外）	同左

(3) 退任予定 取締役

氏名	現役職・管掌
中田 尚邦	常務取締役 CTO COO(ロボット機器事業)

※中田尚邦氏は退任後、常勤の顧問に就任の予定です。

(4) 新任取締役候補者の略歴

田村 光 (タムラ コウ) 生年月日：1965年1月5日

1988年 3月 プラス株式会社入社

2011年 5月 P S Cマーケティング本部 マーケティング統括部 部長

2012年 5月 同社マーケティング統括本部
第二製品事業部 事業部長(副本部長) 兼 応用開発部 部長

2016年 4月 同社海外営業統括本部 新規事業推進室 室長(本部長)
兼 海外営業サポート部 部長

2018年 1月 同社C C D推進室 室長(本部長)

2019年 1月 同社執行役員 商品開発センター センター長(本部長)
兼 商品企画2部 部長 兼 C C D推進室 室長(本部長)

2019年 8月 当社出向 執行役員 文具事業部 経営企画本部 商品開発部長

2024年 1月 当社出向 執行役員 開発本部長 兼 経営戦略室長(現任)

和田 直樹 (ワダ ナオキ) 生年月日：1966年12月12日

1989年 4月 ペんてる株式会社入社

2010年 2月 同社マーキング製造2課長

2011年 6月 同社マーキングプロフィットセンター長(次長)

2012年 11月 同社画材製造部 副部長

2013年 6月 台湾ぺんてるの出向(工場長)

2018年 10月 同社画材企画開発部長

2020年 3月 同社茨城工場長

2021年 6月 同社執行役員 茨城工場長

2023年 6月 当社出向 執行役員 製造本部長(現任)